

12. 技術推進機構

12.1 設立の趣旨および経緯

土木学会は従来、学術・技術の振興に関する企画、調査研究、各種行事を活動の主体としてきた。しかし、急速に進む国際化の流れの中で、土木学会が事業的要素をもった諸課題に適切に対応していくため、有効かつ組織的に対応できる体制づくりを検討する必要が生じた。そのため、1997年4月、松尾 稔会長の発議のもと理事会企画部門（池田駿介企画部門幹事）が中心となり「土木学会技術研究推進機構設立検討準備会」（委員長：松尾 稔）が設置された。その後、1997年11月の理事会で「土木技術研究推進機構創設検討委員会」（委員長：松尾 稔会長）の設置が承認され、1998年1月の理事会にて「土木技術推進機構の基本的枠組み」について中間報告が行われた。それを受けて、「技術推進部門」（主査理事：栢原 英郎副会長）の設置が1998年4月の理事会で承認され、1999年5月の第85回通常総会にて「土木学会技術推進機構」の設立が正式に承認された。発足当初は、三好 逸二専務理事が機構長を兼務する形で機構の活動が開始された。

1998年3月に取りまとめられた「土木学会技術推進機構に関する検討報告」（土木技術研究推進機構創設検討委員会（前出））では、機構設立の理念および目的が次のように書かれている。すなわち、「技術開発にインセンティブを与え、わが国の技術者が活躍でき、かつ、わが国の技術が国内外で活用される環境を整備することは、工学系学会の重要な役割である。この役割を果たすために、国際規格、技術者資格の国際的相互承認、などに適切に対応できる枠組みを構築することが緊要となっている。また、国際的に受け入れ可能な技術評価システムのあり方を検討する必要がある」としている。

発足時の機構活動には、「ISO対応特別委員会」（委員長：長瀧 重義（新潟大学））、「建設技術者資格の国際的相互承認に関する検討特別委員会」（委員長：西野 文雄（政策研究大学院大学））、「特別研究プロジェクト委員会」（委員長：磯部 雅彦（東京大学））、「規格、基準等策定委員会」（委員長：富岡征一郎（鹿島建設））および「アジア土木技術国際委員会担当委員会」（委員長：日下部 治（東京工業大学））の既存の5つの委員会を組み込まれた。

2000年4月の理事会において、土木学会技術推進機構の機構長について山本 卓郎主査理事より発議があり、2000年6月から専任の機構長として井畔瑞人を招請することとなった。機構設立の理念や目的、また、2000年4月に企画委員会が「2000年レポート－土木界の課題と目指すべき方向－」で提唱した重点課題やその方策に沿って、「継続教育制度」、「土木学会認定技術者資格制度」、「技術者登録制度」および「技術評価制度」といった学会独自の制度の具体化を検討し、事業化を進めた。2001年5月には「土木学会技術推進機構運営規程」が理事会で承認され、同規程に基づき、技術推進機構の組織および運営に関する審議機関として「技術推進機構運営会議」（議長：富岡征一郎理事（鹿島建設））が設置された。同時に、業務の拡充に円滑に対応するため、機構内に「企画部」と「技術推進部」が設置された。

2002年4月に第2代の機構長として内藤隆史氏が就任。同年6月からは磯島茂男理事が「技術推進機構運営会議」の第2代議長に就き、機構の事業の充実を図るとともに、収支改善に向け、機構を精力的に指導した。2004年6月に大島一哉理事が運営会議の第3代議長に就任し、機構の更なる展開を図っている。

任期	機構長
1999.5 ～	三好 逸二
2000.6 ～	井畔 瑞人
2002.4 ～	内藤 隆史

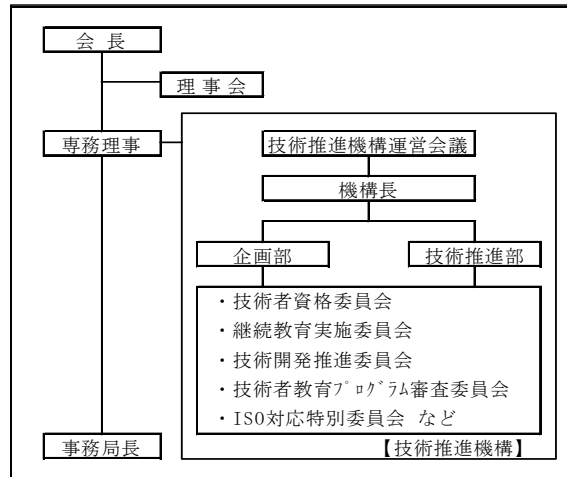


図-1 技術推進機構の組織

12.2 技術推進機構の事業

土木学会技術推進機構は、社会・経済等の変化や学会の公益法人としての成熟等に応じたより公益性の高い事業を推進するために設置された新しい組織である。理事会での2年にわたる検討の結果、1999年の通常総会にてその設置が承認され、以後、事業の拡大に対応した組織を整えつつ、活動を展開している。

12.2.1 技術推進機構の活動目的

技術推進機構の活動目的は、以下の3項目に集約される。

- (1) 土木技術者が国内外で活用できる環境の整備
- (2) 土木技術が国内外で積極的に活用される環境の整備
- (3) 新技術の研究、開発の支援

土木技術者に係わる環境整備に関しては、「土木学会認定技術者資格制度」(2001年5月創設)、「継続教育制度」(2001年4月創設)、「技術者登録制度」(2001年5月創設)、ならびに高等教育機関における教育プログラムの審査に係わるJABEE(日本技術者教育認定機構)への対応を通じて、教育や資格などの面から活動を進めている。

土木技術に係わる環境整備に関しては、2001年10月にスタートした「技術評価制度」やISOを中心とした国際規格への対応といった活動がある。新技術の研究開発に関しては、外部資金(主に科学技術振興調整費等の国費)を活用した公益性の高い研究開発業務を通じて、その活用を図っている。

12.2.2 技術者資格制度

土木学会誌2000年1月号の巻頭論説において、岡村 甫会長は土木学会独自の技術者資格認定を行うことを提案した。この提言を受けて、理事会直結の組織として、「土木学会認定技術者資格検討WG」(主査：池田 駿介調査研究担当理事)が設置された。WGでは、審議を重ねて「土木学会技術者資格評議会」の設置を提案した。この評議会の機能は、土木技術者資格の有すべき要件を検討し、資格の内容、認定など資格制度の運用方法、資格の活用などについて取りまとめ、理事会に提案することであった。

これを受けて、2000年5月の理事会で同評議会の設置が承認され、同時に幹事会が発足した。2000年6月に鈴木 道雄会長は、就任会見で土木学会独自の技術者資格制度の必要性について述べた。同年9月には第1回の幹事会が開催され、2001年6月までの間に、調査研究部門に所属する29の専門委員会に呼びかけて拡大幹事会を開催し、各専門分野から資格の要件・分野などについて意見を交換した。また、岡村 甫評議会議長は、2000年11月から翌年4月にかけて、8支部において技術者資格に関する懇談会を開催し、資格

に関する意見を広く伺った。

幹事会では、これらの議論・懇談を踏まえて、技術者資格の基本的事項を取りまとめた。これらの検討結果は理事会に中間報告されるとともに、2001年5月11日開催の理事会に最終報告され、承認を得た。また、関係理事懇談会を開催し、2001年5月25日には、国土交通省や関連他協会と土木技術者資格に関する懇談会を持ち、技術士など既存の資格との関連性・位置づけなどについて議論を行った。

土木学会認定技術者資格制度の骨子が理事会で承認されたことから、2001年6月の「土木学会技術者資格評議会幹事会」にて技術者資格制度の推進組織などについて審議し、技術推進機構に「土木学会技術者資格委員会」、同委員会の下に「特別上級技術者資格小委員会」を設置し、本資格制度の嚆矢として最上位の特別上級技術者審査の実施に向けて審査要領等を審議することにした。同年7月開催の第1回「土木学会技術者資格委員会」にて、資格分野など本制度の基本事項を確認し、「特別上級技術者資格小委員会」の構成、受験申込手続きや審査要領等を審議し、周到な準備を進め、同年12月に2001年度特別上級技術者資格審査を実施した。

次いで、2001年12月には2002年度の上級技術者資格審査の実施に向けて「上級技術者資格小委員会」を設置し、翌2002年4月には2003年度の実施に向けて「1級技術者資格小委員会」、同年6月には「2級技術者資格小委員会」をそれぞれ設置し、審査実施に向けて具体的検討に着手した。その結果、当初の予定どおり、2002年度には、9月に上級技術者資格審査を、11月に特別上級技術者資格審査を実施し、2003年度には、9月の上級と1級を皮切りに、10月の2級、11月の特別上級と、4つの資格すべての審査を行った。

過去3年間の受験者数は、特別上級が760人、上級が605人、1級が157人、2級が791人、合計2313人で、各資格の合格者数および認定者数は表-1のとおりである。

表-1 資格別合格者および認定者数（2004年5月21日までに交付申請のあったもの）

	特別上級		上級		1級		2級		合計	
	合格者数	認定者数	合格者数	認定者数	合格者数	認定者数	合格者数	認定者数	合格者数	認定者数
2001年度	292	290							292	290
2002年度	106	106	85	85					191	191
2003年度	81	78	51	51	54	50	417	366	603	545
合計	479	474	136	136	54	50	417	366	1,086	1,026

2003年7月には「土木学会資格・CPD合同WG」（主査：池田 駿介（東京工業大学））を組織し、継続教育と連動した技術者資格の観点から、「資格認定者のCPD課題と達成目標に関するガイドライン」の作成に着手し、同年10月に素案をまとめ、所定の手続きを経て、2003年12月に成案をまとめた。

2003年12月には、「技術推進機構運営会議」の発議により、技術者資格制度の活用と普及策を検討するための「技術者資格活用検討WG」（主査：渡辺泰充（清水建設））を設け、具体策を検討し、2004年1月の「技術者資格委員会」に提案した。資格の位置付けの明確化を図るとともに、海外土木学会との相互承認に向けた活動、JABEE受審校への認知活動、組織別合格者・認定者数の公開などを通じて、資格の活用・普及を進めている。

技術者資格制度に直接関係する委員会の歴代委員長の氏名および任期は以下のとおりである。

委員会名	任期	委員長	所属
土木学会技術者資格委員会	2001～2002	岡村 甫	高知工科大学
	2003	森地 茂	東京大学
	2004～現在	嘉門 雅史	京都大学

特別上級技術者資格 小委員会	2001～2002	森地 茂	東京大学
	2003～現在	栢原 英郎	日本港湾協会
上級技術者資格 小委員会	2001～2003	嘉門 雅史	京都大学
	2004～現在	池田 駿介	東京工業大学
1級技術者資格小委員会	2002～現在	岩田好一朗	名古屋工業大学
2級技術者資格小委員会	2002～現在	國生 剛治	中央大学

12.2.3 継続教育制度

土木学会では、技術者資格および継続教育が、技術者の資質向上および国際化のために近い将来必要となるとの松尾稔会長の認識のもとに、1997年4月にいち早く「国際資格に関する検討特別委員会」を設置し、資格に関する資料整理と提言を行った。また、同時に1998年5月の第84回総会において定款改正を決議し（施行は翌年11月）、学会の目的として「会員の資質向上」を加えた。

1999年5月の技術推進機構の設立と同時に、前述の特別委員会を引き継いで技術者資格の国際的相互承認について検討が行われた。また、同年8月の土木教育委員会の改組に伴い、「継続教育小委員会」（委員長：池田 駿介）を設置し、同年9月から継続教育に関して審議を開始した。

「継続教育小委員会」では、技術士法の改正、APEC（アジア太平洋経済協力）エンジニアの動向、JABEE（日本技術者教育認定機構）など国内の技術者資格に関する様々な検討を視野に入れ、土木技術者の継続教育についてほぼ1年にわたり検討を進め、基本計画および実施計画を策定した。

土木学会認定技術者資格制度創設が2000年5月の理事会で承認され、資格の更新条件として継続教育が盛り込まれたことから、早急に具体案を取りまとめる必要があり、2000年9月に「継続教育小委員会」を解散し、技術推進機構内に「継続教育実施委員会」を設置し、継続教育の手引きや継続教育記録簿の作成など継続教育制度の立上げに向けた具体的作業に移行した。2001年1月の理事会に「継続教育（CPD）制度の手引き（案）」が提出され、承認を得た。その後、小冊子（学会誌2001年4月号付録）の作成やホームページの開設等、準備を進め、同年4月に本制度を立ち上げた。

2001年7月からは、継続教育プログラムの検討、遠隔地教育への対応、関連学協会との連携方法などの諸課題に取り組んだ。継続教育プログラムについては、技術者倫理教育を基礎・共通分野の主要課題と位置づけ、2001年度には各支部の協力を得て、「技術者倫理」の講習会を組み込んだ「継続教育制度創設記念講習会」を全国で実施した。2002年度以降は、支部や調査研究部門の委員会、土木教育委員会倫理教育小委員会の協力を得て、技術者倫理教育を精力的に進めている。2001年8月には継続教育プログラム拡充の基礎資料を得る目的で法人会員を対象に「土木技術者の継続教育に関するニーズ調査」を実施した。

遠隔地教育への対応については、WBT（Web Based Training）教材の拡充を目指し、2001年11月に科学技術振興事業団（現科学技術振興機構）から「技術者継続的能力開発情報提供事業」を受託し、「阪神淡路大震災の教訓」など、4コースのWeb教材を作成した。2003年度下期には、さらに「環境と土木」コースを受託した。

2002年8月から日本工学会のPDE協議会委員会に参画し、工学の他分野の学協会との連携に取り組んでいる。また、土木学会が他の10の関連学協会に呼びかけ、2003年7月に「建設系CPD協議会」を設立し、建設系分野に係わる技術者が取り組むCPD活動の利便性向上を目指している。

「継続教育実施委員会」の歴代委員長の氏名および任期は以下のとおりである。

池田駿介 2000 川島一彦 2001～03 大島一哉（建設技術研究所） 2004～現在

12.2.4 技術者登録制度

「技術者環境に関する特別委員会」（委員長：岡村 甫（高知工科大学）は、2004年4月に企画委員会が「2000年レポート―土木界の課題と目指すべき方向―」において提起した3つの課題「公共事業への市場システム導入拡大」、「優秀な人材確保と有効活用」、「競争力のある研究開発体制の構築」を解決するための全体の仕組みを検討し、調整、実現することを目的として設立された。2000年6月から、中高年技術者の活用を促進する仕組みの検討から活動を開始し、その成果は「技術者登録制度」の提言として取りまとめられ、2001年4月の理事会で制度発足が承認された。2001年6月に技術推進機構に「技術者登録委員会」を設置し、制度の実施に向けた最終調整を行い、同年7月に登録受付を、同年9月に登録情報の開示をそれぞれ開始した。また、同年7月には、求人側組織に対し本制度に関するアンケート調査を実施した。なお、制度創設以来3年が経過したが、登録技術者数は伸び悩んでおり、登録技術者の増加策として本制度活用先の開拓が課題となっている。

「技術者登録委員会」の歴代委員長の氏名および任期は以下のとおりである。

森地 茂 2001～現在

12.2.5 JABEE への対応

1999年度の土木教育委員会の再構築、2年間の活動を経て、「ア kredィテーション特別小委員会」（委員長：岩田好一朗）が2001年5月に改組・拡充され、「技術者教育プログラム審査委員会」が技術推進機構に設置された。本委員会は、JABEE 認定制度における分野別審査委員会の役割を担っており、2001年度は前年度に引き続き試行審査に携わり、土木および土木関連分野の本審査に対する実施体制を整えた。そして、JABEE の本審査が本格化した2002年度において土木および土木関連分野の本審査を実施するとともに、環境工学および関連分野（都市・社会基盤領域）の分野別要件を策定し、試行審査を行った。2003年度からは「土木および土木関連分野」、「環境工学およびその関連分野」の本審査を担当している。また、土木学会は技術系主要学会として責任ある立場で JABEE の運営に関わっていることから、会長をアドバイザー、副会長を座長とする「土木学会 JABEE 連絡会議」を設置し、学会内における意思の疎通を図っている。

「技術者教育プログラム審査委員会」の歴代委員長の氏名および任期は以下のとおりである。

落合英俊 2001～02 二羽淳一郎 2003 本城勇介（岐阜大学） 2004

12.2.6 技術評価制度

「JSCE2000―土木学会の改革策―」（1998年版）での提言を受け、2000年7月から技術推進機構において土木技術評価・認定制度の検討を開始した。同年12月には、日本海洋開発建設協会の協力を得て、建設企業に所属する技術者に対するアンケート調査を実施し、技術評価・認定の仕組みづくりのための基礎資料を得た。さらに、2001年1月には、企画委員会に対し「技術評価事業」について諮問し、同年5月に、当該事業の基本的方向や対象とする技術評価分野などについて回答を得た。これを受けて、同年7月に「技術評価制度検討委員会」を設け、本制度の細部を詰めた。原案は同年9月の理事会にて承認され、「土木学会 技術評価制度」は同年10月にスタートした。

当初、本制度は、「海外導入新技術（材料、工法等）」、「コンピュータソフトウェア」、「研究段階にある技術の実用可能性」および「入札時の提案技術」の4つを評価対象技術としたが、本制度の活用拡大を図るため、「技術評価制度検討委員会」から提案された「新技術に関する設計・施工指針等の作成」を伴う技術評価の追加について「技術推進機構運営会議」にて審議・承認し、2004年3月の理事会に報告した。

「技術評価制度検討委員会」の歴代委員長の氏名および任期は以下のとおりである。

富岡征一郎 2001～02 磯島茂男 2003～現在

12.2.7 国際規格への対応

土木学会は、コンクリート標準示方書、鋼構造物設計指針、土木製図基準等、土木関連分野の公共事業に利用される技術基準類を策定し、国内の社会基盤整備に大きな貢献をしてきた。しかしながらこの10年の間にこれら技術基準類を取り巻く環境は大きく変化した。特に1995年に世界貿易機関（WTO）の発足後「政府調達協定」および「貿易の技術的障害に関する協定（TBT協定）」の発効に伴い、土木学会が策定する技術基準類を始め、道路橋示方書や港湾の施設の技術上の基準等の土木構造物の設計基準類についても国際規格である国際標準化機構（ISO）が定める規格を遵守することが求められるようになった。このような状況において、日本でこれまでに蓄積されてきた土木関連分野の技術体系全体の視点から、国際的な技術競争の側面もあるISO規格の制定に対しては戦略性を持った対応を積極的に行うことが急務となっていた。

このような背景をもとに、土木関連分野におけるISO規格の制定状況について今後の取り組みとその方向性について検討を行うため、建設省（当時）、運輸省（当時）および農林水産省の3省からの委託により1996年に「ISO調査検討委員会」を設置し検討を行った。その結果、①土木関連分野の連絡・調整、②情報の一元管理および提供、③ISO/TC（専門委員会）への直接的対応、といった機能を備えた組織を整備することが急務との結論に達し、土木学会に「ISO対応特別委員会」（委員長：）を設置し対応することとなった。「ISO対応特別委員会」では、①土木関連分野のISO活動の基本方針の検討、②土木関連分野の国内審議の連絡・調整および全般的立場からの意見提出、③対応活動の基礎となる土木関連分野のISOおよびCENに係わる情報収集とその一元管理、情報提供、④土木構造物に大きな影響を持つと考えられる新たなISOでの専門委員会TCや分科委員会SCの設置がある場合のISOでの直接的な活動（国内審議団体となる）を方針に掲げ、上記3省からの調査委託を引き続き受ける形で、①委員会の開催による土木関連分野の国際規格情報交換、②シンポジウム等の実施による普及活動、③ISO対応活動に関わる海外渡航費および基準類の英訳に対する助成、④土木関連情報誌としての「土木ISOジャーナル」の発行、⑤各種検討小委員会活動、⑥ISO等国际規格に関する情報収集などの活動を行っている。

国際規格に関わる活動としてはこのほか、2000年2月にはISO/TC113（開水路の流量測定に関する専門委員会）の国内審議団体の役割を日本機械学会より引継ぎ、「ISO/TC113国内対策委員会」を水理委員会（現・水工学委員会）に設け、水文観測手法や水文観測データシステムに関するISO規格策定に土木学会として直接的に携わることとなった。なお、同TC113の第23回全体会議が2004年5月につくば市で開催された。また、土木学会地震工学委員会国際小委員会の活動として、2001年5月にISO/TC98（構造物の設計の基本に関する専門委員会）を通じて地盤基礎構造物の耐震設計に関する新規規格の提案を行い、ISO23469（邦題：地盤基礎構造物の設計に用いる地震作用）としてISO規格の策定が行われることになった。それを受け、「ISO対応特別委員会」に「ISO/TC98/SC3/WG10対応小委員会」を設置し、ISO23469を策定するための国内活動を開始した。なお、同対応小委員会の活動内容は、日本規格協会による助成事業である「国際規格共同開発事業」に2002年度の事業として採択され、「土木耐震国際規格開発委員会」として活動を行っている。

国際規格対応は、土木関連分野のみならず産業界全体に関わるものであり、2004年6月に日本工業標準調査会により「国際標準化のアクションプラン」が策定されたほか、2003年7月の知的財産戦略の中でも、国際標準化を念頭に置いた研究開発の必要性が明記されている。またこれら施策だけでなく経済界からも、2004年1月经団連により国際標準化に関する提言が公表されるなど、土木界のみならず産業界全体として取り組むべき課題と位置づけられている。

表-2 国際規格等に係わる委員会（技術推進機構発足以前の活動を含む）

委員会名	委員長（任期）
ISO調査検討委員会	長瀧重義（1996.9～1997.3）

ISO 対応特別委員会	長瀧重義 (1997.9～現在)
情報収集小委員会	前田研一 (東京都立大学) (1998.3～2002.3) 木幡行宏 (室蘭工業大学) (2002.4～現在)
細粒分の境界粒径に関する検討小委員会	巻内勝彦 (日本大学) (2000.4～2002.3)
適合性評価認証検討小委員会	辻 幸和 (群馬大学) (2001.4～2003.3)
耐震設計国際規格化検討小委員会	井合 進 (京都大学) (2001.4～2002.3)
国際認証制度調査小委員会	堀川浩甫 (大阪大学) (2003.4～2004.3)
耐震設計 TC 設立準備小委員会	丸山久一 (長岡技術科学大学) (2003.4～現在)
国際認証・認定制度対応小委員会	松井謙二 (土木研究所) (2004.4～現在)
ISO/TC113 国内対策委員会 (水工学委員会 ISO/TC113 対応委員会)	阿部令一 (建設技術研究所) (2000.3～2001.6) 堀田哲夫 (建設技術研究所) (2001.6～現在)
土木製図 JIS 改正特別委員会	大倉一郎 (大阪大学) (2001.4～2002.3)
土木耐震国際規格開発委員会 (ISO 対応特別委員会 ISO/TC98/SC3/WG10 対応小委員会)	井合 進 (2002.6～現在)

12.2.8 外部資金による研究活動

1996年に科学技術振興調整費等への課題申請が土木学会などの学術団体も可能となったこともあり、以降、土木学会として積極的に研究課題提案を行ってきている。科学技術振興調整費による公募研究への課題申請を継続的に行った結果、これまでに本課題（総合研究）1件、FS（フィージビリティスタディ）2件が採択されている。

「土木学会技術推進機構に関する検討報告」（1998年3月）では、科学技術振興調整費を始めとする省庁、財団、企業等が実施する公募研究を活用し、土木工学の進歩に資する研究を推進するため、学会内での研究母体の組織化や学会外との調整等の活動を行うことが盛り込まれている。これを踏まえ、1998年に特別研究プロジェクト委員会を設置し、土木学会における今後の研究課題のあり方について議論し、科学技術振興調整費を始めとする公募研究への課題申請および研究の導入準備・調整を行うことを目的に活動を行ってきた。

公募研究に関する情報収集を行っていく中で、主として土木工学を対象とした公募研究制度が少ないこと、特に省庁による制度がないことが明らかとなり、土木学会として公募研究制度創設の要望書を建設省（現・国土交通省）に提出した。第二次科学技術基本計画にも競争的資金の充実についてその方針が記されていることもあり、国土交通省では、2001年に建設技術開発の促進とその成果を公共事業等に活用することを目的とした「建設技術研究開発助成制度」を創設した。なお同制度の発足当初の実施運営にあたっては、国土交

通省からの協力依頼もあり、同制度が広く普及するために土木学会としても積極的に協力することとなり、「建設技術研究開発助成制度対応特別委員会」を設置し、対応活動を行った。

2003年には、外部資金による研究に関連する情報の一元化・共有化を図り、調査研究部門等の研究委員会との連携を強化することが重要であるとの認識から、技術推進機構として調査・研究開発課題の企画・提案業務を強力に推進することを目的とし、上述の組織、活動を統合し、「技術開発推進委員会」を設置した。

表-3 関連委員会

委員会名	委員長（任期）
特別研究プロジェクト委員会	磯部雅彦（東京大学） （1998.6～2000.5） 佐藤馨一（北海道大学） （2000.6～2003.3）
建設技術研究開発助成制度対応 特別委員会	濱田政則（早稲田大学） （2001.4～2003.3）
技術開発推進委員会	濱田政則（2003.4～現在）

表-4 外部資金による研究（技術推進機構発足以前の活動を含む）

研究課題名	研究リーダー（実施期間）
都市基盤施設の地震防災性向上に関する調査 （科学技術振興調整費 FS）	濱田政則（早稲田大学） （1998.6～1999.3）
大地震時における構造物等の破壊過程解明のための 試験体設計及び解析に関する調査 （科学技術振興調整費 FS）	片山恒雄 （防災科学技術研究所） （1998.6～1999.3）
社会経済基盤施設の安全性向上と長寿命化のための 性能評価システムと設計・計画法に関する調査 （科学技術振興調整費 FS）	岡村 甫（高知工科大学） （1999.6～2000.3）
構造物の破壊過程解明に基づく生活基盤の地震防 災性向上に関する研究 （科学技術振興調整費総合研究）	濱田政則 （1999.6～2004.3）

[磯島 茂男・主査理事（片山 功三・柳川 博之）]